



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社ベリサーブ 上場取引所 東
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝 (TEL) 03(5909)5700
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 豊 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,188	△3.3	△34	—	△35	—	△32	—
22年3月期第1四半期	1,228	△37.5	△56	—	△55	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1,258	56	—	—
22年3月期第1四半期	△1,630	66	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	4,916		4,476		91.1		173,311	93
22年3月期	5,119		4,546		88.8		176,234	84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,476百万円 22年3月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	500 00	—	1,500 00	2,000 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		1,000 00	—	1,000 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,450	△0.0	50	—	50	—	30	—	1,161	98
通期	5,200	0.8	220	11.8	230	5.3	120	23.3	4,646	84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,829株	22年3月期	25,797株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	25,808株	22年3月期1Q	25,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 注記事項	7
(2) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における我が国経済は、新興国需要などの外需を背景に、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、個人消費においては未だ慎重な動きを見せており、円高リスクの進展などの不安要素が内在し、先行きは予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く環境といたしましては、当社顧客の主力である製造業での生産は回復しつつあるものの、より一層の価格構造の変革を迫られております。デジタル製品では低価格だけでなく、機能が向上しつつある海外メーカー製品が日本国内で販売されるなど、日本国内に流入するグローバル化の動きがある一方、製品開発の海外シフト、国内における構造改革がすすめられ、製造業においてはより一層の変革が求められていると認識しております。

分野別に見てみますと、携帯電話関係では、スマートフォンなどが活発に投入され、市場動向が活発化しつつあります。また、車載電子機器などのITS関連分野では、一昨年の急激な落ち込みから回復の兆しが見え始めております。しかしながら、デジタル家電関係では最終製品価格の下方圧力は強まっており、各メーカーではコスト構造の変革が求められている状況と認識しております。

このような環境の中、当社では海外における検証サービスの基盤づくり、ならびに利用者視点からの品質管理などを行うためのサービス展開をすすめています。具体的には、中国における拠点の整備を行うなどの対応や国内においては総合的なシステム検証サービスの提供をすすめております。

一方、販売費及び一般管理費においては、技術者育成の教育などには力を入れるものの、広告宣伝費などコスト意識を徹底し抑制に努めた結果、343,474千円(前年同四半期比11.2%減、43,113千円減)となりました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,188,283千円(前年同四半期比3.3%減、40,477千円減)、営業損失は34,963千円(前年同四半期は営業損失56,673千円)、経常損失は35,758千円(前年同四半期は経常損失55,778千円)となり、四半期純損失は、32,480千円(前年同四半期は四半期純損失41,651千円)となりました。

なお、事業部門別の業績につきましては、後述の「4. 補足情報(2) 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて253,958千円減少し、対前事業年度末比5.4%減の4,463,370千円となりました。これは、主に売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて50,666千円増加し、対前事業年度末比12.6%増の452,851千円となりました。これは、主に出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて203,292千円減少し、対前事業年度末比4.0%減の4,916,221千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて133,200千円減少し、対前事業年度末比23.4%減の436,547千円となりました。これは、主に買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて133,436千円減少し、対前事業年度末比23.3%減の439,747千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて69,856千円減少し、対前事業年度末比1.5%減の4,476,473千円となりました。これは、主に当第1四半期累計期間における四半期純損失32,480千円の計上及び配当金38,695千円の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて83,796千円減少し、3,566,242千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、34,457千円の増加となりました。これは主に引当金(112,502千円)及び法人税等の支払(33,187千円)により減少したものの、売上債権の回収をすすめたことで、売上債権の減少(174,814千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、77,103千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(22,930千円)及び関係会社出資金の払込による支出(53,209千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、37,737千円の減少となりました。これは主に配当金の支払(38,587千円)により減少したことによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

新興国需要などで回復の兆しが見え始めておりますが、円高リスク等による不透明な要素もあり、引続き厳しい環境が予想されます。当社といたしましては、顧客のコスト削減やグローバル化に対応した提案をすすめていく考えであります。業績予想につきましては、現時点では平成22年4月28日に発表しました平成23年3月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ335千円減少し、税引前四半期純利益は6,449千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,242	3,650,038
売掛金	709,132	883,946
仕掛品	8,009	8,332
前払費用	32,091	43,817
繰延税金資産	124,327	113,074
その他	23,565	18,118
流動資産合計	4,463,370	4,717,328
固定資産		
有形固定資産	※ 92,125	※ 97,292
無形固定資産	107,425	100,569
投資その他の資産		
前払年金費用	8,995	10,492
関係会社出資金	53,209	—
繰延税金資産	7,001	3,838
敷金及び保証金	181,662	187,956
その他	2,432	2,035
投資その他の資産合計	253,301	204,323
固定資産合計	452,851	402,185
資産合計	4,916,221	5,119,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,205	172,605
未払金	8,575	14,387
未払費用	99,824	99,760
未払法人税等	7,361	40,085
未払消費税等	31,225	8,373
預り金	58,687	12,150
賞与引当金	106,000	220,000
その他	6,667	2,385
流動負債合計	436,547	569,748
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	—	235
固定負債合計	3,200	3,435
負債合計	439,747	573,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,843	786,183
資本剰余金	770,593	769,933
利益剰余金	2,919,037	2,990,213
株主資本合計	4,476,473	4,546,330
純資産合計	4,476,473	4,546,330
負債純資産合計	4,916,221	5,119,513

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,228,760	1,188,283
売上原価	898,845	879,772
売上総利益	329,915	308,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,759	18,970
従業員給料及び賞与	130,670	105,064
法定福利費	15,636	13,607
賞与引当金繰入額	36,358	23,377
退職給付費用	7,196	10,110
業務委託費	16,935	15,285
顧問料	15,909	15,865
支払手数料	9,080	8,346
旅費及び交通費	6,232	7,175
消耗品費	2,458	1,556
地代家賃	33,173	33,933
減価償却費	11,905	12,921
その他	72,271	77,259
販売費及び一般管理費合計	386,588	343,474
営業損失(△)	△56,673	△34,963
営業外収益		
受取利息	2,616	961
助成金収入	—	1,664
その他	238	239
営業外収益合計	2,854	2,865
営業外費用		
為替差損	470	3,543
雑損失	1,488	117
営業外費用合計	1,958	3,660
経常損失(△)	△55,778	△35,758
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
特別損失合計	—	6,114
税引前四半期純損失(△)	△55,778	△41,872
法人税、住民税及び事業税	5,368	5,024
法人税等調整額	△19,494	△14,416
法人税等合計	△14,126	△9,391
四半期純損失(△)	△41,651	△32,480

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△55,778	△41,872
減価償却費	14,914	14,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
引当金の増減額(△は減少)	△71,370	△112,502
受取利息	△2,616	△961
売上債権の増減額(△は増加)	258,563	174,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,281	323
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,826	△54,400
前払費用の増減額(△は増加)	△28,512	11,726
未払費用の増減額(△は減少)	△2,527	△43
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,518	22,525
その他	29,306	46,183
小計	76,390	66,620
利息及び配当金の受取額	3,161	1,024
法人税等の支払額	△77,220	△33,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,606	—
無形固定資産の取得による支出	△12,664	△22,930
敷金及び保証金の回収による収入	196	795
敷金保証金の払込による支出	△27,428	△1,082
関係会社貸付けによる支出	△2,000,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△53,209
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,044,503	△77,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,022	1,202
リース債務の返済による支出	△352	△352
配当金の支払額	△50,237	△38,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,567	△37,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	△3,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,087,545	△83,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,333	3,650,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,472,787	※ 3,566,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額は、120,524千円です。	※有形固定資産の減価償却累計額は、115,357千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,472,787千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,566,242千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,472,787千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,566,242千円</u>

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	
			前年同四半期比 (%)	
開発支援検証サービス	1,289,891	1.7	812,667	△13.2
認定支援サービス	11,325	1.4	1,000	△83.5
検証情報サービス	46,287	297.6	24,356	△31.2
製品検証サービス計	1,347,504	4.4	838,024	△14.3
セキュリティ検証サービス	1,360	△55.7	—	—
その他のサービス	17,124	△19.1	14,662	△25.3
合計	1,365,988	3.9	852,686	△14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
開発支援検証サービス	1,121,728	△5.4	
認定支援サービス	14,450	183.9	
検証情報サービス	28,422	71.3	
製品検証サービス計	1,164,601	△3.5	
セキュリティ検証サービス	1,360	△51.8	
その他のサービス	22,322	19.7	
合計	1,188,283	△3.3	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー(注3)	—	—	192,865	16.2
パイオニア株式会社	280,043	22.8	191,118	16.1
ソニー株式会社	266,446	21.7	127,151	10.7

(注) 3. 前第1四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。